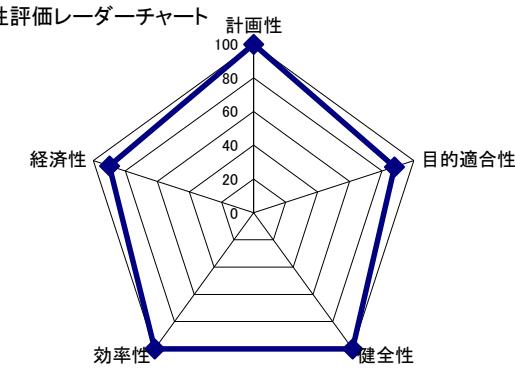


令和7年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	03-5347-1010	
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課	
事業評価指標	事業目的 杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	顧客(サービス対象) 区民、各種施設・団体	事業内容 ○地域福祉推進 ○ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業				
	指標名	算式・内容		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数		件	12,683	12,043	11,659
	ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス		回	3,517	3,768	3,426
	福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしきみの狭間の課題等の相談受付件数		件	553	440	657
成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数(年度末)		件	197	191	180
	ささえあいサービス事業協力会員数	当該年度の協力会員の登録者数		人	225	244	233
令和6年度の事業実績	①夏のボランティア体験 参加延べ155名(前年度比31.4%増) ②きずなサロン 区内全47か所、延べ参加者10,871名(前年度比13.9%増) ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力 延べ194件(前年度比35.8%減) ④災害ボランティア講座 参加者延べ39名(前年同) ⑤ささえあいサービス 活動回数3,426回(前年度比9.1%減) ⑥権利擁護事業 相談件数11,659件(前年度比3.2%減) ⑦福祉なんでも相談 新規相談件数657件(前年度比49.3%増) ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」 新規相談2,048件(前年度比16.6%増)、延べ対応件数10,782件(前年度比25.3%減) ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援494件(前年度比29.2%減)・地域支援1,081件(前年度比83.8%増)						
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
		(ア) 総収入	千円	684,634	731,224	721,667	○「(ウ)総支出」「(ギ)管理費比率」「(サ)損益分岐点」が増加し「(オ)経常収支」が減少した要因は、令和5年度末に運転資金不足による一時立替利用のため取崩した組織運営積立金(人件費)45,000千円を積戻し支出したこと、過年度に歳入計上した子ども支援寄附金4,000千円を基金に繰入支出したことによる。
		(イ) 受益者負担	千円	7,558	7,580	7,469	
		(ウ) 総支出	千円	683,885	685,223	770,664	
		(エ) 資産	千円	950,919	973,613	1,037,713	
		(オ) 経常収支	千円	749	46,001	▲ 48,997	
		(カ) 事業費比率	%	82.1	83.2	79.6	
		(キ) 管理費比率	%	17.9	16.8	20.4	
		(ク) 補助金収入比率	%	35.3	33.2	35.2	
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	78.1	78.7	72.6	
	組織	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,423	4,291	4,670	
		(サ) 損益分岐点	千円	683,794	680,469	781,947	
	組織	(シ) 総職員数	人	150	150	148	
		(ス) 常勤換算職員数	人	92.8	97.8	95.2	
		(セ) 常勤役員比率	%	1.1	1.0	1.1	
経営分析(定性評価)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		定性評価レーダーチャート	
		評価	評価	評価	得点		
	計画性	A	A	A	100		
	目的適合性	A	A	A	88		
	健全性	A	A	A	100		
	効率性	A	A	A	100		
	経済性	A	A	A	90		
	総合	A	A	A	478		

※経営分析(定性評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。



事業分析(現状の分析・評価)

令和6年度は、令和5年度に区民と共に策定した「杉並社協地域福祉活動計画」に基づき、これまで区民と培ってきた経験やつながり及び地域福祉団体や専門相談機関とのネットワークを活かし、各種事業の推進に取り組んだ。

1 地域福祉権利擁護事業では、相談件数は11,659件となり前年度より3%減であった。新規契約件数は53件と前年度より4%上回ったが、総契約件数は、契約者の成年後見制度への移行や死亡による解約が続いた結果、180件で前年度より6%減となった。

2 ささえあいサービス事業は、協力会員向けスキルアップの講座を一般区民向けに対象を拡大し、福祉活動への関心を高め参加を促した。また、令和4年度から試行実施してきた「ちょこっとお助けサービス」は、令和7年度からの本格実施に向け、運用ルールの整備を行った。ささえあいサービス活動回数は前年度より9%減少し、協力会員数も5%減少した。

3 福祉なんでも相談事業では、全職員が出張相談会や地域に出向く機会を積極的に活かし、前年度比49%増となった。

4 ボランティア活動関連の講座等については、活動を始めるきっかけとなるよう多様なテーマで夏のボランティア体験や災害ボランティアセンター講座を実施し、運営協力できる人材の育成に努めたが、参加者は計367人と前年度より5%減となった。

5 きずなサロンの設置は47件と前年度と同数の設置であったが、子育てサロンの参加者が増加しており、総参加者数は10,871人と前年度比14%増となった。

経営分析

二 次 評 価 (団 体 経 営 評 価)	定量評価	定性評価
	<ul style="list-style-type: none"> ○「2(オ)経常収支」「3経常収支比率」「5経常収入の伸長率」「6(カ)事業費比率」「13(ケ)経常支出人件費比率」「16管理費比率の削減率」の減少及び「1事業費の対計画比率」「7(キ)管理費比率」が上昇した要因は、令和5年度末に運転資金不足による一時立替利用のため取崩した組織運営積立金(人件費)45,000千円を積戻し支出したことと、過年度に歳入計上した子ども支援寄附金4,000千円を基金に繰入支出したことによる。 ○「4事業収入合計の伸長率」が増加した要因は、地域支え合いの仕組みづくり事業や地域包括支援センター事業などの受託事業の規模が拡大したためである。 ○「8(ク)補助金収入比率」が増加した要因は、職員給与がベースアップしたためである。 ○「11正味財産構成比率」が減少した要因は、地域包括支援センター受託金の返還金17,000千円を事業未払金として負債に計上したためである。 ○「21損益分岐点比率」が108.4%に増加しているのは、固定費である組織運営積立金(人件費)の積戻し45,000千円の積立支出及び職員給料ベースアップ、退職給付支出があつたためである。 ○単年度の支出である積立金49,000千円を除くと、「3経常収支比率」は100%、「6(カ)事業費比率」84.4%、「16管理費比率の削減率」7.1%と好転している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度に策定した「杉並社協地域福祉活動計画」(令和6~9年度)に基づき、行政計画である「杉並区地域福祉推進計画」と連携を図りながら、区全体で地域福祉を推進した。また、理事会の下に設置した地域福祉活動推進委員会を半期ごとに開催し、事業の進捗管理、評価及び推進に関する検討を行った。 ○同様に、令和5年度に策定した経営基盤の安定強化の指針となる「杉並区社会福祉協議会中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)(令和6~9年度)」に基づき、単年度進行管理表を作成し、組織・事業の強化、自主財源の確保、人財育成の目標を実現するため取組に着手した。
	<ul style="list-style-type: none"> ○杉並社協地域福祉活動計画及び中期経営計画をより適切に進行管理し評価するため、成果指標等の再精査を行っている。 ○災害ボランティアセンターの運営訓練では、これまで以上に災害時を想定した訓練内容とするため、地域住民の参加に加え、災害ボランティアセンター研修や経験のある方々にも参加を呼びかけ、事前に意見等を伺いながら、被災時に則した内容での取組を進めた。 ○出張相談会や区民を対象とした講座等の機会を活用し、区民や地域活動者を対象にアンケート調査を継続的に行い、ニーズの把握や課題解決のためのアプローチに活かした。 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度に杉並社協の使命・経営理念を達成していくために必要な職員像・職場像を明らかにした「人財育成方針」を策定した。この方針に基づき、人事制度の改革や研修の充実を図っていく。また、目標管理システムの見直しを通じ、職員のモチベーションと能力の向上を図る仕組みづくりの構築を目指す。 ○社会保険労務士や会計事務所と顧問契約を結び、専門的かつ定期的な検査を受けることにより管理体制とガバナンスの強化に取り組んだ。 ○奨励金や助成金の活用検討、保有する資金を活用して安全かつ有利な債券を購入し、増収につながった。 ○全職員を対象に個人情報保護研修を実施し、個人情報の適正な管理に取り組んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> ○複数あるプリンターの使用頻度を調査し、利用頻度が低くコストのかかるプリンターを1台廃棄した。 ○ケア24において事務パートの配置の見直しを行い、収益につながるケアプラン作成を担うケアマネージャーのパート採用切替に着手した。 ○ネットバンキングを活用し、銀行窓口での依頼業務を減らし手数料の削減につなげた。 ○幅広い世代に情報を届かせると同時に経費削減のため、デジタル配信の強化に取り組んだ。 ○新たにクレジットカード決済代行サービスを導入し、寄附や会費の納付方法の利便性を高めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○同規模の社会福祉協議会で行う類似事業の利用料等の情報収集を行い、事業の見直しに向けた比較検討を行った。 ○契約時及び契約更新時に複数事業者による見積合わせを行い、同サービス低コストの契約に切り替えができる。 ○実績のなかつた自動販売機設置事業を再稼働させるため、周知及び周知後の対応に備えて規程やマニュアル整備を行った。 ○令和6年度は、区内の地域区民センターまつりやライオンズクラブ等の各種イベントへこれまで以上に積極的に参加し、社協の取組内容の周知や募金の募集などを行った。 ○利用料の見直しや自動販売機設置事業の改善等に取り組んだが、事業収入の増加には至らなかった。
	総合評価	
	<p>【事業に関する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度は「地域福祉活動計画」及び、地域福祉活動の推進を下支えするために策定した「中期経営計画」の初年度として着実な推進を図った。 ○地域の課題を住民や関係機関とともに支援していくため、きずなサロン等の居場所づくりに取り組んだ。また、区受託事業である地域福祉コーディネーターの配置が2地区から3地区に拡大され、配置している地域では地域福祉コーディネーターを中心に地域づくりを推進した。 ○集客が多い駅頭などで出張相談会を開催するとともに、区民の声を受け止め、つながり作りや専門機関に適切につなぐ取組を強化した。 	
	<p>【経営に関する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域福祉活動計画」を推進するにあたっては、杉並社協の認知度を高め事業への理解を得ることが重要であり、多くの区民の目に留まる広報の強化が必須である。昨年に続き公式LINE等のSNSを活用した参加者の呼びかけや事業の周知をしたほか、ホームページのレスポンシブ対応(画面サイズや表示を調整する機能)等により広報活動の充実を図った。 ○対人業務の多い社協においては、人が財産であり、職員の意欲と能力の向上と働きやすい職場づくりを目指した「人財育成方針」を初めて策定し、令和7年度から研修やOJTの充実等に取り組み、職員の確保と定着につなげていく。 	

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	03-5347-1010
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課
顧客	区民、各種施設・団体	事業規模（令和6年度計画）	事業実績（令和6年度の事業実績）	①夏のボランティア体験 参加者 160名 ②きずなサロン 区内全 51か所、延べ参加者 10,000名 ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力 延べ240件 ④災害ボランティア講座 参加者延べ20名 ⑤ささえあいサービス 活動回数 4,000回 ⑥権利擁護事業 相談件数 12,000件 ⑦福祉なんでも相談 新規相談560件 ⑧生活困窮者自立支援窓口「暮らしのサポートステーション」 新規相談 2,000件 ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援750件・地域支援550件	①夏のボランティア体験 参加延べ155名(前年度比31.4%増) ②きずなサロン 区内全47か所、延べ参加者10,871名(前年度比13.9%増) ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力 延べ194件(前年度比35.8%減) ④災害ボランティア講座 参加者延べ39名(前年同) ⑤ささえあいサービス 活動回数3,426回(前年度比9.1%減) ⑥権利擁護事業 相談件数11,659件(前年度比3.2%減) ⑦福祉なんでも相談 新規相談件数657件(前年度比49.3%増) ⑧生活困窮者自立支援窓口「暮らしのサポートステーション」 新規相談2,048件(前年度比16.6%増)、延べ対応件数10,782件(前年度比25.3%減) ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援494件(前年度比29.2%減)・地域支援1,081件(前年度比83.8%増)
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
事業内容	1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 ボランティア活動推進事業→① 3 地域福祉活動推進事業 4 小地域福祉活動推進事業→② 5 生活支援体制整備事業→③ 6 車いす短期貸出事業 7 普及啓発事業(地域と共に共助を考えるつどい) 8 共同募金・歳末たすけあい運動 9 災害ボランティアセンター運営→④ 10 ささえあいサービス(ホームヘルプ)事業→⑤ 11 地域福祉権利擁護事業→⑥ 12 あんしん未来支援事業 13 高齢者入居支援事業 14 生活福祉資金貸付事業 15 ファミリーサポートセンター事業 16 訪問育児サポート事業 17 要介護認定調査事業 18 地域包括支援センター(ケア24)及び介護予防支援事業 19 福祉なんでも相談事業→⑦ 20 生活困窮者等自立支援事業→⑧ 21 受験生チャレンジ支援貸付事業 22 法人運営(記念式典を含む) 23 応急援護事業 24 自動販売機設置事業 25 私立保育所施設整備資金貸付事業 26 長寿応援基金管理 27 地域力強化推進事業→⑨ 28 子ども支援活動助成事業 29 食を通じた見守り支援事業 ※「事業名→○」は、右欄事業規模(計画)・実績の番号に対応しています。				
組織構成	理事11名 監事2名 評議員16名 事務局職員134名(常勤職員:55名、非常勤職員24名、パートタイマー34名、生活支援員21名) なお、事務局長は常務理事が兼務し、事務局職員数に含まない。 また、常勤職員には区からの派遣職員を含む。				

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 地域福祉権利擁護事業 相談件数	件	12,683	12,043	11,659	12,000	6
	② ささえあいサービス事業 延べ活動回数	回	3,517	3,768	3,426	4,000	6
	③ 福祉なんでも相談新規 相談件数	件	553	440	657	560	6
	④ ボランティア初心者向け講 座等各種講座の参加者数	人	403	387	367	500	6
	⑤ きずなサロン数	件	51	47	47	51	6
成果指標	⑥ 地域福祉権利擁護事業 契約件数	件	197	191	180	200	6
	⑦ ささえあいサービス事業 協力会員数	人	225	244	233	250	6
	⑧ きずなサロン参加利用 総数	人	6,174	9,546	10,871	10,000	6
目標設定の考え方		事業分析(現状の分析・評価)					
1 地域福祉権利擁護事業は、杉並区認知症高齢者(認定Ⅱa以上、令和5年9月30日現在)5,758人に対し、一人当たり平均2回とし12,000件の相談を目標値とした。契約件数は前年度の実績を踏まえ200件とした。 2 ささえあいサービス事業は、前年度の目標値が達せられなかったため、令和5年度と同数の活動回数4,000件を目標とした。また、成果指標の目標値は令和4年度及び令和5年度実績を踏まえ、登録者数250人に設定した。 3 福祉なんでも相談の目標値は、令和5年度の目標値が未達のため、新規相談件数年560件を目標とした。 4 これからボランティアを始めたい人、またボランティア活動をしている人向けの講座として、各種セミナーを開催している。ボランティア説明会・各種講座の参加者への区民の参加を含め、令和4年度に設定した目標値を継続し、参加者数500人とした。 5 更なる新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数の増を促していくことを踏まえて、令和4年度に設定した目標値と令和5年度実績を鑑みて、サロン数51か所・参加者総数10,000人とした。		令和6年度は、令和5年度に区民と共に策定した「杉並区協地域福祉活動計画」に基づき、これまで区民と培ってきた経験やつながり及び地域福祉団体や専門相談機関とのネットワークを活かし、各種事業の推進に取り組んだ。 1 地域福祉権利擁護事業では、相談件数は11,659件となり前年度より3%減であった。新規契約件数は53件と前年度より4%上回ったが、総契約件数は、契約者の成年後見制度への移行や死亡による解約が続いた結果、180件で前年度より6%減となった。 2 ささえあいサービス事業は、協力会員向けスキルアップの講座を一般区民向けに对象を拡大し、福祉活動への関心を高め参加を促した。また、令和4年度から試行実施してきた「ちょこっとお助けサービス」は、令和7年度からの本格実施に向け、運用ルールの整備を行った。ささえあいサービス活動回数は前年度より9%減少し、協力会員数も5%減少した。 3 福祉なんでも相談事業では、全職員が出張相談会や地域に出向く機会を積極的に活かし、前年度比49%増となった。 4 ボランティア活動関連の講座等については、活動を始めるきっかけとなるよう多様なテーマで夏のボランティア体験や災害ボランティアセンター講座を実施し、運営協力できる人材の育成に努めたが、参加者は計367人と前年度より5%減となった。 5 きずなサロンの設置は47件と前年度と同数の設置であったが、子育てサロンの参加者が増加しており、総参加者数は10,871人と前年度比14%増となった。					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	696,897	719,771	684,634	731,224	721,667	
	総補助金収入		千円	229,143	230,109	241,561	242,866	253,671	
	収入のうち事業収入	事業収入+掛金収入	千円	400,167	433,425	410,466	419,651	444,610	
	内 区からの受託事業費		千円	254,960	278,918	284,894	296,547	316,542	
	基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	(イ)	千円	6,585	7,654	7,558	7,580	7,469	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	1.2	1.4	1.3	1.3	1.2	
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	695,996	718,747	683,885	685,223	770,664	
	総事業費		千円	555,304	565,076	561,367	569,884	613,177	
	内 事業費		千円	103,730	101,762	101,587	97,904	106,441	
	総支出のうち訳事業に係る人件費		千円	451,574	463,314	459,780	471,980	506,736	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	267,948	274,677	298,280	311,604	322,855	
	総管理費		千円	140,692	153,671	122,518	115,339	157,488	
	内 管理費		千円	44,632	63,503	48,400	48,062	104,919	
	訳 管理に係る人件費		千円	96,060	90,168	74,118	67,277	52,569	
	* 総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	547,634	553,482	533,898	539,257	559,305	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	233,052	239,388	257,911	271,975	280,261	
	資産	(エ)	千円	929,524	942,214	950,919	973,613	1,037,713	
	負債		千円	364,666	352,738	354,393	366,067	405,717	
	正味財産	資産-負債	千円	564,858	589,476	596,526	607,546	631,996	
	基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
組織	総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	149	150	150	150	148	
	内 役員数	常勤	人	1	1	1	1	1	
		非常勤	人	12	12	12	13	12	
	派遺職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
	固有職員数	常勤	人	48	49	51	57	55	
		非常勤	人	87	87	85	78	79	
	常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	92.9	93.6	92.8	97.8	95.2	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	98,050	94,884	99,128	103,758	103,500	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,055	1,014	1,068	1,061	1,087	
単位コスト	相談1件あたり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	千円	6,290	4,836	3,865	4,428	4,528	
	サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	千円	11,778	10,737	12,466	11,937	13,794	
	新規相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	千円	1,833	671	684	673	500	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析 I (定量指標)

指標	算定式	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	92.4	94.1	102.7		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	749	46,001	▲ 48,997		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.1	106.7	93.6		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	94.7	102.2	105.9		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	95.1	106.8	98.7		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	82.1	83.2	79.6		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	17.9	16.8	20.4		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	35.3	33.2	35.2		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.0	0.0	0.0		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	53.1	54.7	52.7		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	62.7	62.4	60.9		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	78.1	78.7	72.6		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.1	1.0	1.1		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.5	1.5	1.5		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	16.4	6.2	▲ 21.4		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.8	0.7		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,423	4,291	4,670		通常増加が望ましい
19 資産剩余额	剩余额(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.7	1.1	2.4		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	683,794	680,469	781,947		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.9	93.1	108.4		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○「2(才)経常収支」「3経常収支比率」「5経常収入の伸長率」「6(力)事業費比率」「13(ケ)経常支出人件費比率」「16管理費比率の削減率」の減少及び「1事業費の対計画比率」「7(キ)管理費比率」が上昇した要因は、令和5年度末に運転資金不足による一時立替利用のため取崩した組織運営積立金(人件費)45,000千円を積戻し支出したことと、過年度に歳入計上した子ども支援寄附金4,000千円を基金に繰入支出したことによる。

○「4事業収入合計の伸長率」が増加した要因は、地域支え合いの仕組みづくり事業や地域包括支援センター事業などの受託事業の規模が拡大したためである。

○「8(ク)補助金収入比率」が増加した要因は、職員給与がベースアップしたためである。

○「11正味財産構成比率」が減少した要因は、地域包括支援センター受託金の返還金17,000千円を事業未払金として負債に計上したためである。

○「21損益分岐点比率」が108.4%に増加しているのは、固定費である組織運営積立金(人件費)の積戻し45,000千円の積立支出及び職員給料ベースアップ、退職給付支出があつたためである。

○単年度の支出である積立金49,000千円を除くと、「3経常収支比率」は100%、「6(力)事業費比率」84.4%、「16管理費比率の削減率」7.1%と好転している。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価 ○令和5年度に策定した「杉並社協地域福祉活動計画」(令和6~9年度)に基づき、行政計画である「杉並区地域福祉推進計画」と連携を図りながら、区全体で地域福祉を推進した。また、理事会の下に設置した地域福祉活動推進委員会を半期ごとに開催し、事業の進捗管理、評価及び推進に関する検討を行った。 ○同様に、令和5年度に策定した経営基盤の安定強化の指針となる「杉並区社会福祉協議会中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)(令和6~9年度)」に基づき、単年度進行管理表を作成し、組織・事業の強化、自主財源の確保、人財育成の目標を実現するため取組に着手した。		
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	△	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価 ○杉並社協地域福祉活動計画及び中期経営計画をより適切に進行管理し評価するため、成果指標等の再精査を行っている。 ○災害ボランティアセンターの運営訓練では、これまで以上に災害時を想定した訓練内容とするため、地域住民の参加に加え、災害ボランティアセンター研修や経験のある方々にも参加を呼びかけ、事前に意見等を伺いながら、被災時に則した内容での取組を進めた。 ○出張相談会や区民を対象とした講座等の機会を活用し、区民や地域活動者を対象にアンケート調査を継続的に行い、ニーズの把握や課題解決のためのアプローチに活かした。		
組織健全性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価 ○令和6年度に杉並社協の使命・経営理念を達成していくために必要な職員像・職場像を明らかにした「人財育成方針」を策定した。この方針に基づき、人事制度の改革や研修の充実を図っていく。また、目標管理システムの見直しを通じ、職員のモチベーションと能力の向上を図る仕組みづくりの構築を目指す。 ○社会保険労務士や会計事務所と顧問契約を結び、専門的かつ定期的な検査を受けることにより管理体制とガバナンスの強化に取り組んだ。 ○奨励金や助成金の活用検討、保有する資金を活用して安全かつ有利な債券を購入し、増収につながった。 ○全職員を対象に個人情報保護研修を実施し、個人情報の適正な管理に取り組んでいる。		

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価 ○複数あるプリンターの使用頻度を調査し、利用頻度が低くコストのかかるプリンターを1台廃棄した。 ○ケア24において事務パートの配置の見直しを行い、収益につながるケアプラン作成を担うケアマネージャーのパート採用切替に着手した。 ○ネットバンキングを活用し、銀行窓口での依頼業務を減らし手数料の削減につなげた。 ○幅広い世代に情報を届かせると同時に経費削減のため、デジタル配信の強化に取り組んだ。 ○新たにクレジットカード決済代行サービスを導入し、寄附や会費の納付方法の利便性を高めた。		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
	分析・評価 ○同規模の社会福祉協議会で行う類似事業の利用料等の情報収集を行い、事業の見直しに向けた比較検討を行った。 ○契約時及び契約更新時に複数事業者による見積合せを行い、同サービス低コストの契約に切り替えができる。 ○実績のなかつた自動販売機設置事業を再稼働させるため、周知及び周知後の対応に備えて規程やマニュアル整備を行った。 ○令和6年度は、区内の地域区民センターまつりやライオンズクラブ等の各種イベントへこれまで以上に積極的に参加し、社協の取組内容の周知や募金の募集などを行った。 ○利用料の見直しや自動販売機設置事業の改善等に取り組んだが、事業収入の増加には至らなかった。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
総合評価	<p>【事業に関する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度は「地域福祉活動計画」及び、地域福祉活動の推進を下支えするために策定した「中期経営計画」の初年度として着実な推進を図った。 ○地域の課題を住民や関係機関とともに支援していくため、きずなサロン等の居場所づくりに取り組んだ。また、区受託事業である地域福祉コーディネーターの配置が2地区から3地区に拡大され、配置している地域では地域福祉コーディネーターを中心に地域づくりを推進した。 ○集客が多い駅頭などで出張相談会を開催するとともに、区民の声を受け止め、つながり作りや専門機関に適切につなぐ取組を強化した。 <p>【経営に関する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域福祉活動計画」を推進するにあたっては、杉並社協の認知度を高め事業への理解を得ることが重要であり、多くの区民の目に留まる広報の強化が必須である。昨年に続き公式LINE等のSNSを活用した参加者の呼びかけや事業の周知をしたほか、ホームページのレスポンシブ対応(画面サイズや表示を調整する機能)等により広報活動の充実を図った。 ○対人業務の多い社協においては、人が財産であり、職員の意欲と能力の向上と働きやすい職場づくりを目指した「人財育成方針」を初めて策定し、令和7年度から研修やOJTの充実等に取り組み、職員の確保と定着につなげていく。
今年度の取組・目標	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での孤立を防ぎ、気づき、見守りなど助け合いの活動を、顔の見える身近な地域での「プラットフォーム(地域の方々が集いあい、地域の課題に取り組む場)」で話し合いながら取り組む。 ○独居高齢者の孤独・孤立対策としての支援策の一つで社協独自事業である「あんしん未来支援事業」については、区内の現状と課題を把握しながら内容の精査を進めていく。 ○地域の公共施設やイベントに出向いて行う出張相談の開催や関係機関と連携することにより支援が必要な方へのアウトリーチを積極的に行い、相談支援機関の存在が届くよう働きかける。 ○災害支援アドバイザーを新たに設置し、専門的な視点から助言を受け、災害活動支援の充実に取り組む。また被災者支援活動の調整活動を果たせるよう機能強化を図るとともに、コミュニティの崩壊が懸念される復興期において、果たすべき役割や機能の整理など、取組の充実を図る。 ○杉並社協の経営基盤の安定強化に向けて、これまで参加していなかった企業の集まりや区内で開かれる催し等に出向き、社協の存在や事業周知を行い、会費等の自主財源の拡充を目指す。また、外部専門家等で構成する中期経営計画評価委員会等で外から見た社協への評価を重視しながら、経営基盤の強化に取り組む。 ○令和6年度に作成した「人財育成方針」に基づき、外部研修等を活用しながら、区民の声に耳を傾け、課題に対し企画し行動できる職員の育成に取り組む。
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<ul style="list-style-type: none"> ○杉並社協の財源の多くは補助金や受託金であり、柔軟な地域福祉活動を展開するためには、自主財源の確保が重要であり、使途の明確化や納入手続きの利便性を高め会費、寄附、共同募金の増収をめざすとともに、受益者負担の見直し等事業収入の増額に取り組み、持続可能な経営を目指していく。 ○地域福祉活動を下支えする組織として対応していくためには、人材の確保と定着は欠かせないため、策定した「人財育成方針」に基づき、職員の意欲と能力向上、風通しのよい魅力ある職場づくりを行い、各種事業の展開に取り組んでいく。 ○社会状況の変化や区民ニーズを把握し対応していくために、新たな事業の展開や組織の改編を行いながら、区とのさらなる連携強化を図っていく。
その他(区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	○杉並区社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」に掲げる目標実現に向け、近年の事業実績や社会情勢を踏まえた目標値を設定していることから、概ね妥当である。
事業分析 (現状の分析・評価)	○現状の分析については、概ね妥当である。 ○「ささえあいサービス事業」は、令和4年度から試行実施してきた「ちよこっとお助けサービス」の本格実施に向けた規定の整備を行い、利用者のニーズに柔軟に対応する事業展開を図ったことは評価できる。 ○「福祉なんでも相談事業」は、出張相談等で地域へ出向いたことにより相談件数が大幅に増加していることから、今後も地域における身近な相談先としての活動を継続し、関係機関や地域と連携した支援体制づくりを推進していくことを期待する。
財務状況等の推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	○区からの補助金は9割以上が人件費に対する補助であるが、近年の物価上昇等による職員給与のベースアップに伴い補助金収入も増加傾向にある。 ○「地域福祉権利擁護事業」及び「ささえあいサービス事業」は、事業利用者等の減少により単位当たりの事業費は増加傾向であるが、杉並社協全体のサービス利用延べ人数は増加傾向である。
経営分析	
定量評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○経常収支の赤字や経常収支比率の減少等は、令和6年度の単年度経費である組織運営積立金(人件費)の積戻し支出等により経常支出が増加した結果であり、この影響を除外した場合は例年と変わらないと評価できる。 ○区からの受託事業の規模拡大により、事業収入合計は増加傾向であるが、補助金収入比率は増加している。今後は、中期経営計画に基づく財政基盤の安定強化に向けた取組を更に推進していただきたい。
定性評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○「杉並社協地域福祉活動計画」を着実に推進していくため、地域福祉活動推進委員会の設置により定期的に事業の進捗管理等を行っていることは評価できる。 ○ネットバンキングや電子決済サービスの導入等により、事務の効率化を図られているようだが、杉並社協が安定した経営を持続していくためにも、更なる事務の効率化に向けた取組を進めていただきたい。
区総合評価	
<p>○杉並区社会福祉協議会(杉並社協)は、「ささえあう地域づくり」を理念に掲げ、区民の地域福祉活動の支援や権利擁護等に関する相談、地域支援ネットワーク強化事業などを行っている。その取組は、区の福祉施策の一翼を担うものであり、地域福祉を推進する中核的な組織としての役割が求められている。地域での孤立や引きこもり等の課題へ対応していくため、身近な地域でささえあう仕組みづくりや、困りごとや課題に寄り添う居場所づくりなどを通じて、地域住民や福祉関係者等と連携した地域づくりを今後も推進していくことを期待する。</p> <p>○令和6年度は、住民と共に地域共生社会を目指して策定した「杉並社協地域福祉活動計画」の初年度であり、計画に掲げた目標を実現していく取組を着実に行なったことは評価できる。今後も、区の行政計画である「杉並区地域福祉推進計画」と密接に連携しながら、社会福祉の推進に取り組んでいただきたい。</p> <p>○経営分析についても、適切な評価がされている。今後も中期経営計画に基づき、自主財源の確保及び経営基盤の強化により持続可能な財政運営に取り組んでいただきたい。</p>	